

## 1 1月の投資環境

---

# 今月の投資視点

---

### 【日本企業の堅調な業績を確認できれば日本株は年末高へ】

◆10月27日に投開票された衆院解散総選挙。政治とカネを巡る問題の影響は大きく、与党が大敗した。海外投資家は政治の流動化を嫌気する。米国のソフトランディング（軟着陸）期待を背景に日経平均株価は10月15日の取引時間中に約2カ月ぶりの4万円を回復したものの、その後は衆院選挙への警戒感から下落。選挙前の週末25日には3万7913円まで値を下げた。与党の過半数割れが判明した週明け28日は一段と下落するかに思えたが、不透明イベントが通過したとして寄付きを底に上昇。日経平均株価は10月の取引を9月末比3%上昇の3万9081円で終えた。政治の停滞が避けられない中で株価が反転した要因を考えると、①米国経済が予想以上に強いこと、②日銀が年内に利上げするとの見方が後退したこと、③円ドル相場がしばらく1ドル150円前後で推移しそうなこと、④年末に向かつて株高になる傾向（季節性）が意識されていること、などが挙げられよう。

◆米国で10月に発表された経済指標は先行きに安心感を与える結果だった。4日に発表された9月の雇用統計では非農業部門雇用者数の前月比増加数が市場予想を大きく上回り、失業率も2カ月連続で改善。30日発表の7~9月期GDP速報値では個人消費の堅調さが示された。一方、31日に発表された9月のPCEデフレーターでは前年同月比の上昇率が前月から低下。景気後退回避とインフレ鎮静化を両立して米国経済が軟着陸に向かうとの期待が高まった。良好な経済指標を受けて米国の利下げペースが想定よりも緩やかになるとの見方が拡大。利上げ時期が遠のいたとの見方が強まった日本との長期金利差が再び広がった。日銀植田総裁が10月31日の会合後の会見で利上げ継続の意思を明確に示したが、ドル円相場は今のところ1ドル152円前後を保っている。米国経済の強さと円安は日本株にプラス。11~12月は株高になるとの季節性も意識され、日本企業の良好な業績が確認できれば日本株は年末高に向けて動くと考えられる。但し、11月前半は米国で重要イベント（1日10月雇用統計、5日大統領選挙、6~7日FOMC）が目白押し。これらの結果で日本株のボラティリティーが高まる恐れがあることには留意しておく必要がある。特に米国大統領選挙は不透明だが、1964年以降の大統領選挙の選挙日からその年末までの米国S&P500種指数を調べてみたところ、15回のうち10回で上昇していた。米国大統領選挙の結果がどうであれ、日本の衆院選挙がそうであったように「通過」そのものが買い材料になる可能性もある。

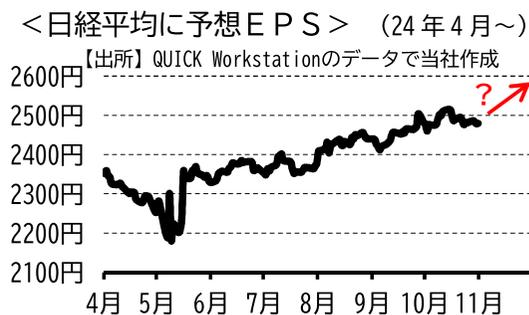
---

# 11月の投資環境

## 【日経平均の予想EPSがどのくらい切り上がるかに注目】

◆足もとで進む決算発表では日本企業の良好な業績が確認できそうだ。10月1日に発表された9月調査の日銀短観では、大企業の24年度利益計画が前回6月調査から上方修正された。日経平均の予想EPSは10月15日に過去最高の2514円まで切り上がり、その後も高水準を維持している。9月に期末・四半期末を迎えた企業の決算発表が10月後半から本格的に始まったが、10月末までに上期決算の発表を終えた日経平均採用の3月決算企業を調べてみたところ、58社のうち32社が前上期比で最終増益を確保。通期の最終利益見通しを引き上げた企業も16社あった（下方修正は9社）。短観によれば輸出企業の今期計画の想定為替レートは145円。円安に伴う輸出企業の業績上振れも意識されよう。日本株市場では東証の市場改革を機にアクティビストの活動が活発化し、親子上場解消や株式非公開化、株主還元強化などの動きが続く。これらの動きも日本株の支えになる。

◆10月末時点の日経平均の予想EPSは2480円で予想PERは15.8倍。仮に予想EPSが足もとで進む決算発表を経てここから5%程度切り上がり、妥当な予想PERを15~16倍（過去10年平均値は15倍）とした場合の日経平均株価を計算すると3万9000円~4万1600円になる。11月は良好な企業業績を背景に日経平均株価が年末4万円超えに向けて動き出すと予想。経済指標やイベントの結果で崩れる場面があれば買いの好機と考える。



## 【東証の大引けが15時30分に】

◆最後に11月のイベントを見ておこう。東証は5日から取引時間を30分延長（大引け時間が15時から15時半に伸びる）し、大引けの売買に「クローリング・オークション」方式を導入する。取引時間延長に伴って取引時間中に決算を発表する企業が増えるもよう。投資家はこれらの点を確認しておく必要がある。中旬には衆院選挙を受けた特別国会が召集（11日召集で調整中）され、首相指名選挙が行われる。与党大敗後の政権の枠組みがどうなるかに注目だろう。11日は中国のEC事業者の大セールが佳境となる「独身の日」。米国では感謝祭翌日29日の「ブラックフライデー」から年末商戦が本格化する。米国の年末商戦の滑り出しが好調と伝われば日本株の年末高を後押ししよう。 2024年11月1日（北澤淳）

## 重要な注意事項

- ◇本レポートは投資の参考となる情報提供を目的とし、証券の売買勧誘を目的としたものではありません。業績等は今後急激に変化する場合がございます。投資判断はお客様ご自身でお願いいたします。
- ◇本レポートは信頼できると思われる資料を元に作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本レポートに記載された意見や予測は作成時での当社見通しであり、今後予告なしに変更される場合があります。
- ◇株式には株価の下落や発行者の信用状況の悪化などから、投資元本を割り込むことがあります。外国株式は為替の変動により損失が生じるおそれがあります。
- ◇株式の売買取引には手数料がかかり、手数料率は約定金額によって変わります。国内株式の手数料は、約定金額が5000万円超の場合が最大で一律23万9910円（税込）、手数料金額が2750円（税込）以下の場合が最小で一律2750円（税込）です。外国株式の手数料については、別途「外国株券等の取引に関する重要事項」をご覧ください。なお、保護預り口座管理料は0円です。
- ◇本レポートは当社に著作権があり、事前の承諾なしに本レポートの全部または一部を引用または複製、転送することを禁じます。

### 当社の概要

商号等	三木証券株式会社
登録番号	金融商品取引業者 関東財務局長（金商） 第172号
加入協会	日本証券業協会
指定紛争解決機関	特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター
本店所在地	〒103-0027 東京都中央区日本橋1-20-9
資本金	5億円
主な事業	金融商品取引業
設立年月	昭和17年12月